

平成26年8月 全員協議会

平成26年8月20日（水曜日）

安部 泰男 議員（公明党）



※ [全員協議会について](#) [東京電力説明資料](#)

安部泰男議員

公明党の安部泰男である。

質問に入る前に一言、いわき市に避難している双葉郡の避難者から、ぜひ訴えてほしいと言われてきた。

浪江町で伝統的な工芸品をつくってきた方から、「いわき市で再開したいという目標を持って今やっているが、再開できるような賠償額を示してもらえないので、大変厳しい状況に立たされている。ぜひ完全賠償を進めて、もとどおりの事業が再開できるようにしてもらいたい」との訴えがあったので伝える。

初めに、放射性物質の飛散防止について聞く。

昨年8月、3号機の瓦れき処理により放射性物質が拡散し、南相馬市の収穫米から放射性物質が検出された事例があった。これから1、2号機の瓦れき撤去作業も始まるので、また同じようなことが起こらないようにしてもらわなければならない。また、今になってなぜこのような事態が起きたのか本当に不思議でならない。なぜ予測できなかったのか、その原因を説明願う。

東京電力（株）原子力・立地本部長

昨年夏の3号機からの飛散については原因は明らかである。汚染物質がついたところで作業するのに、表面から飛散防止剤をまくだけでは時によって不十分なことがあるが、作業との組み合わせでよくよく慎重に飛散防止の対策をとっていなかったところにある。

この点については先ほどから繰り返しているが、1号機、その先は2号機になるが、その作業に当たっては慎重の上にも慎重に努めたい。

安部泰男議員

公明党あるいは県議会としても、何度も福島第一原発の重要免震棟を訪問して説明を聞いた。また、いろいろな形でJヴィレッジなどの作業環境も見てきた。その中でつくづく感じているのは、廃炉作業を担っていくのは東京電力（株）の社員であり、モチベーションを低下させないことが一番大きな鍵だということである。

このことに関連して聞く。

1つ目は、新広野単身寮の生活環境について、大変な状況であることから改善すべきと思うが、どうか。

東京電力（株）代表執行役社長

新広野単身寮は、借りているJヴィレッジの敷地内に建てている。

言いわけになるが、これは3年前の6月末に完成した。このときは皆が免震重要棟や、福島第二原発の廊下や執務室に

寝ていた状況にあった。そのため、とにかく何とかしなくてはならないということで、正直言ってバラックのようであるが、かなり壁が薄く、シャワーとトイレが別棟にあるため雨が降れば傘を差していかなくてはならないものでスタートした。

当時は廊下で寝ていた人たちなので本当に喜んでいたが、指摘のとおり、決してよい環境ではない。ただ、1,600もの部屋があるので、なかなかすぐに建てかえることもできない。まずは何部屋かを潰して、建物の中でシャワーを浴び、トイレにも入れる環境に整備しているが、相変わらずよい環境とは思っていない。

Jヴィレッジは返さなければならないタイミングが近づいているため、別な場所に新たに建てるか、あるいは少しでも地元で金が落ちるよう民間アパートを利用したほうがよいのか、そのようなことも含めて総合的に判断するための検討を進めている。できるだけ早く、そういう意味での環境改善をしていきたい。

安部泰男議員

2つ目は、原発事故以来、依願退職する中核社員が続出していると聞いているが、これを何としても防がなくてはならないという思いで対応していると思う。給与面ではいろいろ改善しているようだが、不公平感を指摘する声も耳にする。今後の社員の給与について、どのように考えているのか。

東京電力（株）代表執行役社長

これも大変頭の痛い問題であり、私としても本当に一番危惧している問題の一つである。

事故があり、2年前には電気料金を値上げしなくてはならなかったのが、管理職の給与を3割、一般職の給与を2割カットした。それでも足りないという声は随分強くあったが、社員にはそれでやってもらっている。

一方で、もちろん福島第一原発で働いている方にはいろいろな手当がつくが、相当劣悪な環境でやってもらっているのも事実である。また、福島で除染や賠償、復興の手伝いをしている人たちには、もともと関東地方で電柱に登っていたり、電気料金の計算をしていた人間が相当数いる。

彼らに少しでも報いるため、一般職であれば2割カットしていたものをこの7月から7%に、つまり約3分の2である13%を戻した。もちろんそれで十分かと言われるとまだまだだと思うが、何分こういう会社の状況もあるので、まずは福島で頑張っている人たちの頑張りに少しでも報いたいということで、まさにその措置を始めたばかりである。今後いろいろ考えていかなくてはならないと思っている。

安部泰男議員

3つ目は、福島第二原発で働いている東京電力（株）の社員もいるが、その人たちはどんどん福島第一原発へ移動し作業に当たっていると思う。

県議会は県内原発全基廃炉を求めているが、東京電力（株）社員は、福島第二原発を廃炉にするのか再稼働するのかが明らかになっていないため、士気が低下しつつあるとも聞いている。そういう意味でも早急に判断すべきである。

県民の感情としては再稼働はあり得ないと思うが、早急な判断について考えを聞く。

東京電力（株）代表執行役社長

福島第二原発の判断は我々がしなくてはならないことであり、それによって福島第二原発の社員のモチベーションに影響が出るとの指摘はそのとおりかもしれない。

ただ、福島第二原発はとまっているとはいえ、そこには燃料もあるため、地震、津波ということも考えなくてはならない。しっかりと今の安定した状態を維持しなくてはならないと思っている。

一方で、福島第一原発を大分手伝ってもらっている。バックアップという少し言い方が違うかもしれないが、線量の

問題から、同じ人たちだけで「30年間やりなさい」とはできないので、ローテーションという意味からも福島第二原発の存在は極めて重要である。

石崎副社長や姉川原子力・立地本部長を初め役員がしばしば訪問し、我々とのコミュニケーションを通じて、気持ちを切らさずきちんと役割を果たしてもらえよう今後ともしっかりとやっていきたい。

(「廃炉について答えていない」と呼ぶ者あり)

安部泰男議員

会社としてのしっかりとした意思を固め、本当に大変な中で仕事をしている社員が希望を持って働けるよう早急に判断願う。

また、最初に聞いた放射性物質の拡散についても、東京電力(株)ほどの会社があ程度のことを予測できなかったのは、とても理解できない。これも社員の士気が低下しているからではないか。そういう意味からも、会社としてもっと能動的に前に出て、社員が希望を持って働けるようリーダーシップをとってもらうことを願い、質問を終わる。